

# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 ナガホリ

上場取引所 東

コード番号 8139

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nagahori.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
氏名 笹岡 悠一

氏名 長堀 守弘  
TEL ( 03 ) 3832 - 8266

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	8,745	4.2	261	36.4	200	24.7
15年 9月中間期	8,392	9.7	410	35.5	265	5.3
16年 3月期	17,668	-	879	-	740	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	65	37.4	4.01	4.00
15年 9月中間期	105	17.8	6.41	-
16年 3月期	338	-	19.02	19.02

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 1百万円 15年 9月中間期 0百万円  
16年 3月期 12百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 16,464,286株 15年 9月中間期 16,443,670株  
16年 3月期 16,446,835株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	24,990	14,938	59.8	906.08
15年 9月中間期	25,822	14,729	57.0	895.33
16年 3月期	25,006	14,960	59.8	908.00

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 16,486,643株 15年 9月中間期 16,451,273株  
16年 3月期 16,448,803株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	345	99	300	1,536
15年 9月中間期	185	48	242	1,509
16年 3月期	229	669	807	1,590

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,000	600	250

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円63銭

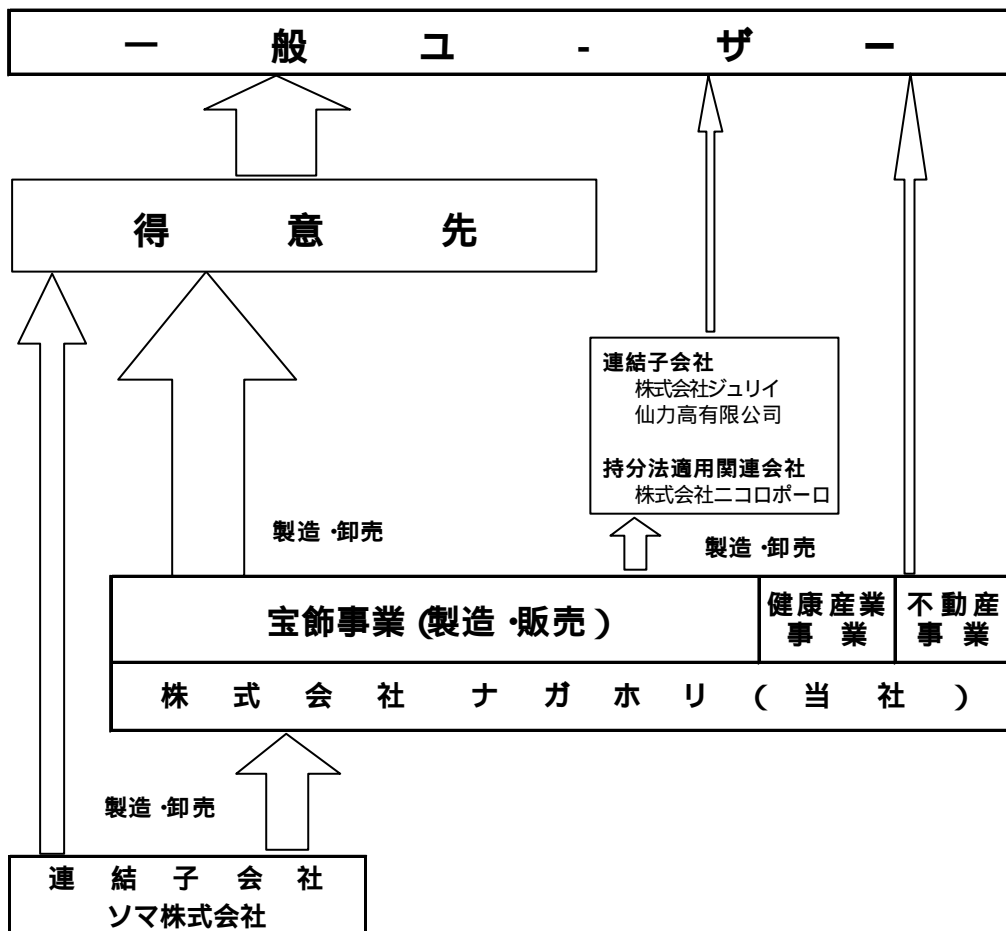
\* 上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

当社の販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、一部は当社生産事業部で製造しております。

販売については当社は卸売主体であり、連結子会社株式会社ジュリイ、仙力高有限公司及び持分法適用関連会社株式会社ニコロポーロが小売販売を行なっております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献する為に、広く世界に市場を求め人間性豊かな理想の会社を築き永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位へ業績に裏付けられた安定した配当を継続しておこなうことを配当の基本方針としております。当中間期は、当初の目標に対し、経常利益ならびに中間純利益が大幅な未達となりましたが、下期計数計画を強力に推し進め、期首目標達成を図る所存です。なお、中間配当につきましては1株当たり5円といたします。

### (3) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性をはかる指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年3月期に終了する現在の中期経営計画「フロンティア45」に代わるものとして、新中長期経営計画を策定中ですが、その根幹となるものは、事業の持続的成長と経営品質の向上でございます。具体的には、

当社の幅広い販売チャネルの強みを生かし、ターゲット顧客別に最適なブランドを投入し育成していくこと

ジュエリーの源流からリテールサポートまでを担う企業グループの構築を目指します。

### (5) 会社の対処すべき課題

安定的な収益確保の為、付加価値の高い商品の開発に注力し収益力を強化すると共に、販売費用の圧縮、在庫効率の向上等により有利子負債の削減を図ります。また、業務効率化の為、前期において業務管理コンピュータの入替えを実施し、引き続き今期から来期にかけてオペレーションシステムの開発をおこなって、さらなる業務効率の向上を目指してまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現の為に、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと

ともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善しながらコ・ポレ・ト・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報開示により、経営の透明性を高めてまいります。

当社のコ・ポレ・ト・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。

#### 取締役会、常務会、役員連絡会

取締役会は原則月1回開催し、業務執行に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督しております。なお、必要に応じ役付取締役を中心とした常務会を開催し重要な業務執行への対応をおこなっております。また、毎週2回、取締役、常勤監査役が出席しておこなわれる役員連絡会と、部長クラスも参加しての拡大連絡会を随時開催し、社内外の諸問題について情報交換をおこなっております。

#### 監査役制度

現在の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち、社外監査役2名）計4名で構成され、取締役の業務執行状況や社内業務の遂行状況について監査をおこなっており、また、監査役会を随時開催しております。社外監査役2名は、それぞれ当社株式の5万株、1千株を所有しております。その他特別な利害関係はありません。

#### 会計監査人、顧問弁護士制度

会計監査人については、監査法人日本橋事務所および榎本公認会計士事務所と監査契約を結び日頃から経営情報を提供し、期中監査、決算監査を受けております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

#### コ・ポレ・ト・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

IRによる広報活動と共に、平成16年3月期第一四半期より四半期決算の情報開示を実施しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、民間設備投資、輸出が下支えとなり景気は総体的には堅調に回復してきました。しかしながら4月より消費税の総額表示が導入されたことにより表示価格の割高感が消費を一時的に鈍化させ、また、オリンピックイヤーや猛暑の影響により一部の家電製品の消費は伸長したものの、流通業全体においては、その恩

恵が及ぶには至っておりません。当ジュエリー市場も同様の環境に置かれております。

この様な状況下で、当社では百貨店取引の拡充、キメ細かなディーラーサポート等に努めた結果、若干の増収になりましたが、売上総利益率の低下、販促費の増加、ゴルフ場会員権の償却等により経常利益、中間純利益共に期首予想を下回りました。

その結果、当中間期の連結売上高は、87億4千5百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は2億円（前年同期比24.7%減）、中間純利益は6千5百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

## （2）通期の見通し

下期におきましては、「スカヴィア」「レポシ」「オンリー・ユー」等に代表されるブランド商品、「トリロジー」「アクア・スタイル」等のプロモーション機関とのタイアップ大型企画商品の拡販に努めると共に、販管費の管理を強化し収益の向上を図ります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高180億円、経常利益6億円、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

## （3）財政状態

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は3億4千5百万円であります。この主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1億5百万円、仕入れ債務の増加額2億7千8百万円、減価償却費1億8百万円であり、減少要因としては棚卸資産の増加額1億4千2百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は9千9百万円であります。この主な減少要因は有形固定資産の取得による支出7千5百万円、投資有価証券の取得による支出5千7百万円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億円であります。この主な減少要因は長期借入金の返済による支出10億2百万円、配当金の支払いによる支出8千2百万円であり、主な増加要因は長期借入による収入7億2千5百万円であります。

(4) キャッシュ・フロー指標

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
自己資本比率	52.2%	57.6%	59.8%	59.8%
時価ベースの自己資本比率	13.3%	13.7%	20.3%	23.1%
債務償還年数	32.3 年	6.4 年	33.9 年	21.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.11 倍	4.61 倍	1.27 倍	4.08 倍

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,509,334		1,536,916		1,590,120	
2. 受取手形及び売掛金		2,481,300		2,685,073		2,626,138	
3. 棚卸資産		12,224,814		12,083,810		11,932,057	
4. 繰延税金資産		209,936		146,893		111,066	
5. その他		305,433		252,939		499,477	
貸倒引当金		133,691		143,878		136,015	
流動資産合計		16,597,127	64.3	16,561,756	66.3	16,622,845	66.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,884,068		1,819,513		1,849,140	
(2) 機械装置及び運搬 具		241,365		218,442		227,176	
(3) 土地	2.5	2,560,349		2,557,683		2,560,349	
(4) 建設仮勘定		2,766		-		-	
(5) その他		191,911	18.9	222,731	19.3	227,300	19.4
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		32,000		3,555		4,345	
(2) その他		35,876	0.3	84,553	0.4	34,431	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,405,491		1,592,427		1,539,621	
(2) 長期貸付金		902,568		270,059		271,454	
(3) 繰延税金資産		268,294		257,307		228,365	
(4) 再評価に係る繰延 税金資産	5	355,217		355,217		355,217	
(5) その他		1,547,651		1,252,105		1,304,752	
貸倒引当金		207,360	16.5	207,863	14.0	222,344	14.0
固定資産合計		9,220,203	35.7	8,425,733	33.7	8,379,811	33.5
繰延資産		4,850	0.0	2,910	0.0	3,880	0.0
資産合計		25,822,180	100.0	24,990,399	100.0	25,006,537	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,191,510		1,167,132		1,043,552		
2. 短期借入金	2	4,648,348		4,566,906		4,512,442		
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	1,799,197		1,150,650		1,509,557		
4. 未払消費税等		16,774		15,823		6,590		
5. 未払法人税等		48,751		121,965		78,167		
6. 賞与引当金		120,287		109,617		117,482		
7. その他		407,668		342,606		367,614		
流動負債合計		8,232,538	31.9	7,474,702	29.9	7,635,407	30.5	
固定負債								
1. 社債		200,000		200,000		200,000		
2. 長期借入金	2	2,116,735		1,632,456		1,551,398		
3. 退職給付引当金		145,693		164,408		147,048		
4. 役員退職慰労引当金		148,270		260,696		204,940		
5. その他		249,704		319,907		306,978		
固定負債合計		2,860,403	11.1	2,577,468	10.3	2,410,365	9.7	
負債合計		11,092,941	43.0	10,052,171	40.2	10,045,773	40.2	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		5,323,965	20.6	5,323,965	21.3	5,323,965	21.3	
資本剰余金		6,273,986	24.3	6,274,279	25.1	6,273,986	25.1	
利益剰余金		3,671,993	14.2	3,780,923	15.2	3,822,479	15.2	
土地再評価差額金	5	517,767	2.0	517,767	2.1	517,767	2.0	
その他有価証券評価差額金		96,121	0.4	187,251	0.8	178,908	0.7	
為替換算調整勘定		41,988	0.2	42,061	0.2	43,040	0.2	
自己株式		77,071	0.3	68,363	0.3	77,767	0.3	
資本合計		14,729,239	57.0	14,938,228	59.8	14,960,764	59.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		25,822,180	100.0	24,990,399	100.0	25,006,537	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		8,392,064	100.0	8,745,872	100.0	17,668,522	100.0	
売上原価		5,587,195	66.6	5,941,245	67.9	11,842,082	67.0	
売上総利益		2,804,868	33.4	2,804,626	32.1	5,826,440	33.0	
販売費及び一般管理費	1	2,393,871	28.5	2,543,041	29.1	4,946,770	28.0	
営業利益		410,996	4.9	261,585	3.0	879,670	5.0	
営業外収益								
1. 受取利息		1,257		1,202		4,416		
2. 受取配当金		4,290		9,110		7,404		
3. 投資有価証券売却益		-		3,206		35,337		
4. 持分法による投資利益		465		-		12,001		
5. 為替差益		-		22,379		7,778		
6. その他		16,245	22,258	0.3	15,598	51,497	0.6	
32,966						99,904	0.5	
営業外費用								
1. 支払利息		91,693		84,769		180,679		
2. 手形売却損		17,662		15,037		35,495		
3. 棚卸資産処分損		33,491		-		-		
4. その他		24,555	167,403	2.0	13,040	112,846	1.3	
22,687						238,862	1.3	
經常利益		265,852	3.2	200,235	2.3	740,712	4.2	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		7,277		-		-		
2. 固定資産売却益		-	7,277	0.1	2,234	2,234	0.0	
-						-	-	
特別損失								
1. 固定資産売却・除却損	2	4,206		2,078		22,574		
2. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		50,360		50,360		100,720		
3. 会員権等処分損		-		33,500		-		
4. 会員権評価損		-		10,850		3,000		
5. その他		-	54,566	0.7	96,788	1.1	36,104	162,398
36,104						162,398	1.0	
税金等調整前中間(当期)純利益		218,563	2.6	105,681	1.2	578,314	3.2	
法人税、住民税及び事業税		48,763		110,185		93,793		
法人税等調整額		64,362	113,126	1.3	70,492	39,693	0.4	
146,340						240,134	1.3	
中間(当期)純利益		105,437	1.3	65,988	0.8	338,179	1.9	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,273,913		6,273,986		6,273,913
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		73	73	293	293	73	73
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,273,986		6,274,279		6,273,986
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,672,169		3,822,479		3,672,169
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		105,437	105,437	65,988	65,988	338,179	338,179
利益剰余金減少高							
1. 配当金		82,213		82,244		164,469	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		23,400 (700)	105,613	25,300 (500)	107,544	23,400 (700)	187,869
利益剰余金中間期末(期末) 残高			3,671,993		3,780,923		3,822,479

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		218,563	105,681	578,314
減価償却費		101,955	108,614	212,668
会員権評価損			10,850	
固定資産売却・除却損		4,206	2,078	22,574
貸倒引当金の減少額		7,388	6,617	9,919
役員退職慰労引当金の増加額		32,670	55,756	89,340
退職給付引当金の増加額		13,431	17,360	14,786
受取利息及び受取配当金		5,547	10,313	11,820
支払利息		91,693	84,769	181,089
持分法による投資利益		465		12,001
為替差益		16,991	3,863	1,454
会員権等処分損			33,500	
売上債権の増加額		68,251	45,088	217,815
棚卸資産の増加額		427,808	142,779	182,913
仕入債務の増加額		176,296	278,151	99,120
未払消費税等の増加額		70,443	9,232	80,627
役員賞与の支払額		23,400	25,300	23,400
営業活動その他収入、純額		113,968	15,017	46,212
小計		61,464	487,048	436,235
利息及び配当金の受取額		5,547	10,388	11,820
利息の支払額		92,703	85,567	166,530
法人税等の支払額		36,594	66,387	52,208
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		185,215	345,482	229,317
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		41,881	75,617	104,342
有形固定資産の売却による収入		1,005	9,105	3,092
無形固定資産の取得による支出		3,037	2,410	5,584
投資有価証券の取得による支出		11,054	57,090	28,375
投資有価証券の売却による収入			5,206	72,149
貸付による支出				1,000
貸付金の回収による収入		-	1,395	699,051
投資活動その他収入、純額		6,387	20,170	34,781
投資活動によるキャッシュ・ フロー		48,580	99,240	669,771

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		269,253	48,603	155,583
長期借入れによる収入		800,000	725,000	800,000
長期借入金の返済による支出		940,745	1,002,849	1,795,722
社債の発行による支出		200,000		200,000
自己株式の売却による収入		-	10,440	-
自己株式の取得による支出		370	741	1,067
配当金の支払額		82,205	82,244	163,296
財務活動その他収入、純額		3,210	970	3,210
財務活動によるキャッシュ・ フロー		242,722	300,822	807,711
現金及び現金同等物に係る換 算差額		2,234	1,376	3,899
現金及び現金同等物の増加・ 減少額		6,691	53,203	87,477
現金及び現金同等物の期首残 高		1,502,642	1,590,120	1,502,642
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,509,334	1,536,916	1,590,120

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ 仙力高有限公司 株式会社グラン・パリ(存続会社)は、旧株式会社ジュリイと平成15年4月1日をもって合併し、新社名を「株式会社ジュリイ」といたしました。 これにより、連結子会社数が1社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ナガホリタヒチS C Iであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益、および利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ (2) 持分法を適用していない非連結子会社(ナガホリタヒチS C I)及び関連会社(ハナインターナショナルC o , L t d)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ 仙力高有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ (2) 持分法を適用していない関連会社(ハナインターナショナルC o , L t d)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ 仙力高有限公司 株式会社グラン・パリ(存続会社)は、旧株式会社ジュリイと平成15年4月1日をもって合併し、新社名を「株式会社ジュリイ」といたしました。 これにより、連結子会社数が1社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。 なお、ナガホリタヒチS C Iは、平成15年12月2日をもって当社保有の当該全株式を売却いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ (2) 持分法を適用していない関連会社(ハナインターナショナルC o , L t d)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、仙力高有限公司を除き中間連結決算日と一致しております。仙力高有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石及びファッションジュエリー関連商品 .....個別法に基づく原価法 ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料及び仕掛品 .....移動平均法に基づく低価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  棚卸資産 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 仙力高有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致してはおりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度負担額302,150千円は、3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p> <p>当社の役員退職慰労金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は7,445千円、税金等調整前中間純利益は57,800千円それぞれ減少することになります。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度負担額302,150千円は、3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度負担額302,150千円は3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たす為替 予約については振当処理、 金利スワップについては特 例処理を採用しておりま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ 取引(為替予 約、金利ス ワップ) ヘッジ対象...外貨建買掛 金、借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変 動リスクをヘッジするた めにデリバティブ取引を利用 し、管理本部長、常務会の 決裁を受けることとしてお ります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、 ヘッジ対象と同一の条件の 契約等としており、変動リ スクの回避に関するヘッジ の有効性評価は、デリバ ティブ取引契約締結時に確 認しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なり リスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっ ております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前中間連結会計期間23,544千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 賞与引当金の増減額(当中間連結会計期間612千円)及び前渡金の増減額(当中間連結会計期間 5,104千円)は、金額的重要性が低くなったため当中間連結会計年度からは、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 自己株式の売却による収入(前中間連結会計期間2,610千円)は、金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割および資本割17,420千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,513,283千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,625,311千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,531,871千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 1,676,638千円	建物 1,595,562千円	建物 1,638,158千円
土地 2,234,742千円	土地 2,181,638千円	土地 2,181,638千円
預金 300,000千円	預金 300,000千円	預金 300,000千円
計 4,211,380千円	計 4,077,200千円	計 4,119,796千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
受取手形割引高 1,125,579千円	受取手形割引高 823,665千円	受取手形割引高 1,181,840千円
短期借入金 2,125,977千円	短期借入金 1,858,741千円	短期借入金 1,774,817千円
長期借入金 2,968,500千円	長期借入金 (一年以内分含1,985,200千円 む)	長期借入金 (一年以内分含2,475,000千円 む)
計 6,220,056千円	計 4,667,607千円	計 5,431,658千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>3. 保証債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社 ニコロポーク</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引 高 2,291,175千円</p> <p>5. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 288,531千円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法並びに同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p>	株式会社 ニコロポーク	60,000千円	計	60,000千円	<p>3. 保証債務</p> <p>_____</p> <p>4. 受取手形割引 高 2,073,744千円</p> <p>5. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 412,936千円</p> <p>再評価の方法 同 左</p>	<p>3. 保証債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社 ニコロポーク</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引 高 2,293,515千円</p> <p>5. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 412,936千円</p> <p>再評価の方法 同 左</p>	株式会社 ニコロポーク	30,000千円	計	30,000千円
株式会社 ニコロポーク	60,000千円									
計	60,000千円									
株式会社 ニコロポーク	30,000千円									
計	30,000千円									

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 24,502千円 賞与引当金繰入額 92,004千円 退職給付費用 49,612千円 販売手数料 62,817千円 販売促進費 277,078千円 販売諸費 90,658千円 旅費交通費 88,072千円 従業員給与 650,176千円 従業員賞与 52,685千円</p> <p>2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであり ます。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 32,074千円 賞与引当金繰入額 86,526千円 退職給付費用 52,426千円 販売手数料 133,878千円 販売促進費 236,997千円 販売諸費 86,997千円 旅費交通費 92,237千円 従業員給与 658,530千円 従業員賞与 45,082千円</p> <p>2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであり ます。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 55,046千円 賞与引当金繰入額 89,891千円 退職給付費用 82,862千円 販売手数料 134,207千円 販売促進費 616,048千円 販売諸費 203,971千円 旅費交通費 177,192千円 従業員給与 1,311,189千円 従業員賞与 215,465千円</p> <p>2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであり ます。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,509,334千円	現金及び預金勘定 1,536,916千円	現金及び預金勘定 1,590,120千円
現金及び現金同等物 1,509,334千円	現金及び現金同等物 1,536,916千円	現金及び現金同等物 1,590,120千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>165,474</td> <td>103,518</td> <td>268,993</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>60,494</td> <td>48,706</td> <td>109,200</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>104,980</td> <td>54,812</td> <td>159,792</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	165,474	103,518	268,993	減価償却累計額相当額	60,494	48,706	109,200	中間期末残高相当額	104,980	54,812	159,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175,043</td> <td>66,456</td> <td>241,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,059</td> <td>29,051</td> <td>90,110</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>113,984</td> <td>37,404</td> <td>151,389</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	175,043	66,456	241,499	減価償却累計額相当額	61,059	29,051	90,110	中間期末残高相当額	113,984	37,404	151,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>149,899</td> <td>106,396</td> <td>256,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>56,687</td> <td>60,283</td> <td>116,970</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>93,211</td> <td>46,113</td> <td>139,325</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	149,899	106,396	256,296	減価償却累計額相当額	56,687	60,283	116,970	期末残高相当額	93,211	46,113	139,325
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	165,474	103,518	268,993																																																											
減価償却累計額相当額	60,494	48,706	109,200																																																											
中間期末残高相当額	104,980	54,812	159,792																																																											
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	175,043	66,456	241,499																																																											
減価償却累計額相当額	61,059	29,051	90,110																																																											
中間期末残高相当額	113,984	37,404	151,389																																																											
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	149,899	106,396	256,296																																																											
減価償却累計額相当額	56,687	60,283	116,970																																																											
期末残高相当額	93,211	46,113	139,325																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,974千円	1年超	114,969千円	合計	164,944千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,380千円	1年超	108,722千円	合計	156,102千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,219千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,750千円	1年超	99,468千円	合計	144,219千円																																										
1年内	49,974千円																																																													
1年超	114,969千円																																																													
合計	164,944千円																																																													
1年内	47,380千円																																																													
1年超	108,722千円																																																													
合計	156,102千円																																																													
1年内	44,750千円																																																													
1年超	99,468千円																																																													
合計	144,219千円																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,036千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,846千円	減価償却費相当額	29,035千円	支払利息相当額	2,036千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,781千円	減価償却費相当額	25,988千円	支払利息相当額	2,685千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,652千円	減価償却費相当額	54,499千円	支払利息相当額	3,938千円																																										
支払リース料	32,846千円																																																													
減価償却費相当額	29,035千円																																																													
支払利息相当額	2,036千円																																																													
支払リース料	28,781千円																																																													
減価償却費相当額	25,988千円																																																													
支払利息相当額	2,685千円																																																													
支払リース料	60,652千円																																																													
減価償却費相当額	54,499千円																																																													
支払利息相当額	3,938千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっておりませす。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	512,215	676,909	164,693
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	24,635	21,985	2,650
合計	536,851	698,894	162,043

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容等

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	706,597
非上場債券	-

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	483,350	794,739	311,389
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	25,212	29,539	4,327
合計	508,562	824,279	315,716

3．時価評価されていない有価証券の主な内容等

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	652,625
非上場債券	-

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	482,032	778,510	296,477
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	24,635	29,807	5,171
合計	506,668	808,317	301,649

3. 時価のない有価証券の主な内容等

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	731,303
非上場債券	-

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

（当中間連結会計期間）（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

（前連結会計年度）（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

事業の種類として「宝飾事業」「健康産業事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、「宝飾事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

売上実績の内訳 (連結)

(単位:千円)

区分	期別 部門別	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
宝飾事業業	ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	2,171,813	24.8	1,926,780	23.0	245,033	12.7	4,168,506	23.6
	貴石及び貴石関連ジュエリー	350,347	4.0	372,274	4.4	21,927	5.9	691,252	3.9
	真珠及び真珠関連ジュエリー	883,022	10.1	1,024,861	12.2	141,839	13.8	1,947,494	11.0
	ファッションジュエリー	1,123,220	12.8	801,363	9.5	321,857	40.2	1,965,032	11.1
	ブランドジュエリー	983,817	11.3	884,007	10.5	99,810	11.3	2,109,154	11.9
	インポートジュエリー	299,105	3.4	343,842	4.1	44,737	13.0	613,411	3.5
	デザイナージュエリー	976,304	11.2	955,028	11.4	21,276	2.2	1,844,252	10.4
	催事ジュエリーその他	968,748	11.1	1,040,133	12.4	71,385	6.9	2,048,614	11.6
	加工・リメイク	168,008	1.9	165,726	2.0	2,282	1.4	353,762	2.0
	生産事業OEM製品	546,560	6.2	595,563	7.1	49,003	8.2	1,357,220	7.7
	小計	8,470,947	96.8	8,109,581	96.6	361,366	4.5	17,098,702	96.8
	健康産業事業	190,760	2.2	194,150	2.3	3,390	1.7	394,223	2.2
	不動産(貸ビル)事業	84,163	1.0	88,331	1.1	4,168	4.7	175,597	1.0
	合計	8,745,872	100.0	8,392,064	100.0	353,808	4.2	17,668,522	100.0
	(輸出売上高(内数))	(164,139)	(1.9)	(122,701)	(1.5)	(41,438)	(33.8)	(206,701)	(1.2)